東京 山添氏勝利

野党共闘の議席死守

長野・杉尾氏

10日投開票された参院長野選挙区（改選数1）は、市民と野党の統一候補の立憲民主党現職・杉尾秀哉氏（64）が開票間もなく再選確実となり、自民新人の松山三四六氏（52）らを振り切って共闘の議席を守り抜きました。

野党が候補者を一本化した1人区では、青森のたなぶまさよ氏、長野の杉尾ひでや氏―ともに現、立憲民主党―が勝利しました。

参院選は、ウクライナ危機に乗じて自民、公明、維新、国民などが「大軍拡」「憲法9条改憲」の大合唱をするもと、「戦争か平和か」、日本の命運がかかった選挙となりました。また、「アベノミクス」の異次元の金融緩和による円安も一要因となった物価高騰から暮らしをどう守るかも大きく問われました。日本共産党は「大軍拡でなく、外交で平和を」「暮らしを守るため、消費税減税、大企業の内部留保に課税し、賃上げを」など、どの課題でも解決策を示してたたかいました。

いま「赤旗」がおもしろい

お申し込みは黒田みちまで

（090-9987-7909）

ふれだいこ

時代は回る
昔―灯火管制
今―節電要請
愛知・半風子

主張

安倍元首相銃撃

卑劣極まるテロ 断固糾弾する

安倍晋三元首相が8日、奈良市内で街頭演説中に銃で撃たれて亡くなりました。政治家の命を卑劣なテロで奪ったことを強い憤りをもって糾弾します。参院選候補者の応援演説をしていた元首相を多くの聴衆の面前で銃撃した事件に大きな怒りと衝撃が広がっています。民主政治の根幹である選挙を銃弾で破壊することは国民への攻撃でもあります。絶対に許すことはできません。

民主主義を圧殺する暴挙

現行犯逮捕された山上徹也容疑者は、防衛省関係者によれば海上自衛隊の元自衛官とされます。銃のようなものを手にして背後から安倍氏に近づき、発砲したようです。取り調べの中で、安倍氏への不満を表明していると伝えられますが、いかなる理由であろうと正当化されない凶行です。

犯行の動機や経過、背景について徹底的に究明する必要があります。凶器を手にした容疑者がなぜ制止されることなく安倍氏に近づけたかをはじめ、警護についても意見が異なるからといって、それを暴力で封じるなら、民主主義社会は成り立ちません。政治家の命を狙うテロは、自由と民主主義を圧殺する暴挙そのものです。

銃で政治家を狙ったテロはこれまで何度も繰り返されてきました。2007年には長崎市の伊藤一長市長が市長選の運動期間中に暴力団員に銃撃されて亡くなりました。1990年には本島等長崎市長がピストルで撃たれて重傷を負いました。94年には細川護熙元首相が右翼団体幹部に威嚇発砲を受けました。

報道機関に対するテロ、暴力も後を絶ちません。1987年には「赤報隊」を名乗る集団が朝日新聞阪神支局を銃で襲撃し同紙記者が殺害されました。

戦前の日本では日本共産党への弾圧とともに、政治家に対するテロが繰り返されることによって、もの言えぬ社会となり、侵略戦争に突き進んでいきました。

1921年には原敬首相が暗殺され、30年には浜口雄幸首相が東京駅で銃撃されて翌年死亡しました。32年には五・一五事件で犬養毅首相、36年には二・二六事件で閣僚が命を奪われました。これらの事件を通じて戦争反対の声はますます抑圧され、軍部が力を持つようになりました。今回の事件を受けてこうした痛苦の歴史を想起する声が相次いでいます。

暴力に屈しない世論こそ

卑劣な暴力に屈しないためには言論をひるませないことが最も重要です。言論を守る意思を国民全体で示さなければなりません。

日本共産党は創立以来、最大の暴力である侵略戦争に命がけで反対し、暴力やテロ、言論を力で圧殺する行為と一貫してたたかってきた政党として、テロを許さない世論の結集を呼びかけます。

すべての政党が政治についての立場の違いを越えて、暴挙を糾弾しテロを許さない声を上げることが重要です。日本の民主主義を守るうえでいま緊急に求められる課題です。

首相「改憲発議案に集中」

自民幹事長「できるだけ早く」

岸田文雄首相は10日、参の推進を表明しました。

自民党の茂木敏充幹事長も同日、国会発議のスケジュールについて「できるだけ早いタイミングに尽きる」「憲法改正に前向きな政党との間でどの項目を優先するか、どういったスケジュールで進めていくかの認識の共有をはかっていくことが重要だ」と述べました。

院議員の4党で、改憲の国会発議に必要な82議席を上回ったことを受け、今後の憲法論議について「国会で憲法論議を深めて発議できる案をまとめる努力に集中したい。中身において（改憲発議に必要な議席）3分の2を集約できるように努力する」と述べ、改憲議論

軍事費増「無条件に喜べぬ」

海自呉地方総監

複数の報道によると、海上自衛隊呉地方総監部（広島県呉市）の伊藤弘総監が記者会見（4日）で、軍事費のGDP（国内総生産）比2％以上への増額について、「個人的な感想」としたうえで、「もろ手を挙げて無条件に喜べるかというと、まったくそういう気持ちにはなれない」との見解を示しました。

自民党、日本維新の会などが参院選で軍事費の大幅増を提案するなかで、自衛隊の現場幹部から疑問が投げかけられた形です。

伊藤氏は「社会保障費にお金が必要な傾向に全く歯止めがかかっていない。どこの省庁も予算を欲しがっているなかにあって（自衛隊が）特別扱いを受けられるほど日本の経済状態は良くなっているんだろうか」と述べたといいます。

「中国」（5日付）、「毎日」（6日付）、「朝日」（デジタル版・6日）が報じました。

「社会保障にお金必要な中…」

黒田みち

たんぽぽだより

この紙面は「しんぶん赤旗」の切り抜き記事です。